

マルクス経済学と恐慌

— 素人書齋派の苦楽の記 —

福留 久大

九州大学名誉教授

マルクス経済学の功德

2008年10月21日(火)のこと、10月26日(日)から29日(水)にかけて教育行政関係の委員としての東京出張が決まっていたので、11月4日締切の「生活経済政策」12月号「サブプライムローン論」6千字の草稿を何とか半徹夜で仕上げた。次の仕事、25日26日、九州大学で開催される経済理論学会のなかで、25日(土)9時30分開始の伊藤誠報告「グローバリゼーションの時代における国際的不等価交換の意義」に対する5分間の討論原稿の作成に移ろうとしていた。「生活経済政策」編集部から、「世界同時スタグフレーション問題」で依頼していた11月号の執筆者二人が、サブプライムローン問題で執筆してきたので、論題を変更して「現代資本主義が世界史的にどういう意味を持つかなど大きな枠組み・視点で」「執筆字数も9千字まで存分にお書き

頂きますように」との便りが届いた。

さあ、困ったぞ。しかし、困ったときは、マルクス先生か『資本論』について、余り知られていない珍しい話を書けば、脱出路が見えてくるという経験則が私にはある。幾つか思い浮かぶ話題のなかで、今書きたい順番を考えてみた。一番書きたいのは、書物読破の天才マルクスの日本晶屑の話、二番目はそれは逆におよそ天才らしからぬ計算の下手さ。二つながらに、マルクス学界の論争(「封建制論争」と「窮乏化論争」)に新視点から照明を当てるとなれば、社会的意味も多少はある。

しかし、それでは、編集部の注文と余りに大きくズレル。「現代資本主義」から「現代」を棚上げて、「資本主義」の基本矛盾の発現としての「恐慌」について、マルクス経済学でしか本質的解明ができないという話を加えたらどうだろう(一言お断り。マルクス経済学と呼ばれるものが一方では膨大な先人の業績のマルクスによる摂取に基づいているし、他方では宇野弘蔵(1897-1977)先生に代表される後人の補完部分も含むこと、部分的にはリカード(1772-1823)がマルクス(1818-1883)を凌駕している分野も存在することなどを考慮して、私は日頃はマルクスという個人名を避け古典学派経済学の呼称を用いている。しかし、「古典学派経済学」は通例ではマルクスを含まないので、ここでは、先人・後人を含めて「マルクス経済学」という呼称を用いる)。

新古典派経済学の場合、労働生産過程における人的要素としての労働力と物的要素としての生産手

ふくどめ ひさお

1941年生。東京大学経済学部卒。同大学院博士課程単位取得退学。農業経済学、政治経済学専攻。東北大学助手、九州大学助手・講師・助教授・教授を経て現職。著訳書に、『現代日本経済論』(共著、東京大学出版会、1971)、バーリン『人間マルクス』(翻訳、サイエンス社、1984)、『資本と労働の経済理論』(九州大学出版会1995)、ほか。

段の区別に無頓着で、ひとし並みに生産要素として取り扱う。そこから何が帰結するか。生産側の供給と支出側の需要を対置して供給と需要の不調和とその調整として景気循環過程を見ることしかできない。恐慌概念を内発的に包摂した理論装置になっていないので、精々のところ設備投資とか住宅需要・耐久消費財需要とか、需要の構造を論議するしか術を持たないのである。マルクス経済学の恐慌理論の基本を述べて、余裕があれば『資本論』には含まれていない「現代」を棚から下ろして継ぎ足せば、編集部注文に多少は接近する。

「恐慌」と来れば懸念されるのは「倒産」や「失業」。人間の労働力の特質を凝視して、自分を養う必要労働を超えて社会に貢献できる剰余労働の可能性を強調するのも、マルクス経済学である。そこには、「失業」を越えて「創業」の道を拓く視点が存在する。そういうことを書き加えれば、マルクス経済学が意外な効用を発揮し得ることを、分かって貰えるかも知れない。いや、効用と言うよりは、リカード先生も、マルクス先生も、宇野先生も、浄土にお住まいなのだから、「マルクス経済学の功德」と言うのが、清涼の風に似合いそうだ。

クライシスとパニック

「恐慌：crisis：Krise（ドイツ）panic：Panik（ドイツ）：資本主義的商品経済にしばしば繰り返されてきた経済的な攪乱、麻痺、破綻状態を指す。原語に2系統あり、そのうち、クライシスはもともとは病気の危機的峠を意味し、パニックはギリシャ神話の牧神パンの気まぐれの引き起こす狼狽を意味していた。それゆえ、パニックは資本主義経済の市場機構に生ずる急性的崩壊現象に当てはまり、クライシスはそれを含めより構造的な経済危機に妥当する用語であって、恐慌という訳語は、文脈によってその両方の事象を含み得る。典型的な姿においては、恐慌は好況から不況への転換を媒介する景気循環の一局面をなしている。第2次大戦後1960年代にかけての持続的な

経済成長のなかで、経済恐慌はすでに歴史的に過去の事象となったと広く信じられていたのであるが、73年以降の長期世界不況の進展に伴い、ふたたび恐慌の歴史と理論に大きな関心が寄せられつつある」（伊藤誠「恐慌」、『世界大百科事典』所収、平凡社、1988年刊）。因みに『資本論』においては、「恐慌」と邦訳される原語は、殆んどの場合Kriseで、稀にKrisisがある。Panikは、短期的動きを示すものとして、『資本論』に数多く引用される英国議会資料のなかに登場するpanicのドイツ語訳として用いられることが多く、対応する邦訳は「パニック」と「恐慌」と二通りある。

「恐慌」と「危機」の両方に訳される英語crisisとドイツ語Krise、昨今の新聞・雑誌の金融危機＝信用恐慌を巡る論説を見ていると、見出しや表題に「恐慌前夜」とか「1929年恐慌並み」とかいう表現はあっても、「経済恐慌」「信用恐慌」という風に「恐慌」そのものが用いられることは少ないことに気付く。代わりに「経済危機」「金融危機」が圧倒的に多数派であり、「大不況」も散見される。私の眼には、多少興味ある不思議なことと映る。伊藤誠氏（東京大学名誉教授、国士館大学教授）の説明にあるように、メディアも論者も「経済恐慌はすでに歴史的に過去の事象となった」と思いこんでいて、目前の現象を「恐慌」と呼ぶのに躊躇があるのだろうか。あるいは、「恐慌」とは、非常に激越な物価急落、銀行や企業の大規模倒産、争議や失業の続発を随伴するもので、現状はそれに及ばないと思われるのだろうか。あるいは、経済的「恐慌」は、マル経用語であるという誤解があつて、政治的「一揆」「動乱」と結びついて、「革命」などの不穏な現象を連想させるために、回避したい気分が働くのだろうか。いずれにしろ、考慮に値することのように思われる。

恐慌を巡る二つの見地

恐慌について、「マルクス経済学でしか本質的説明ができない」と先に述べたが、より正確には、「マルクス・宇野経済学でしか」と言うべきであった。マ

ルックスの恐慌論は、主著『資本論』の第2巻第3巻が未完に終わって十分に仕上げられず、相互に矛盾する恐慌理論を含んでいる。その錯綜するマルクスの理論を整理して、首尾一貫した体系的な恐慌理論を築いたのが、宇野弘蔵『恐慌論』（1953年）に外ならない。そこにおいて、「労働力の商品化」を基軸とした恐慌理論が整序された。

『資本論』に含まれる矛盾する恐慌原因論を、象徴的に示す文章を拾い挙げてみよう。予め結論を言えば、①の見地は誤解であり、②の見地が正解である。

①「恐慌は、種々の部門における生産の不均衡からのみ、また資本家自身の消費が彼らの蓄積に対して成す不均衡からのみ、説明され得るであろう。……全ての現実の恐慌の究極原因が、あたかも社会の絶対的消費能力のみが限界を成すかのように生産諸力を発展させようとする資本主義的生産の衝動に対比しての、大衆の貧窮と消費制限であることに、変わりはない」（岩波文庫7分冊-249頁、国民文庫7分冊-297頁）。ここでは、生産部門の不均衡あるいは生産に対する消費の不均衡に恐慌の原因が求められている。

②「恐慌は、いつでも、労働賃銀が一般的に上昇して、労働者階級が年生産物中の消費向け部分におけるより大きな分け前を現実に受け取る時期、まさにこの時、準備されるのである」（岩波文庫5分冊-102頁、国民文庫5分冊-253頁）。ここでは、「大衆の貧窮と消費制限」に恐慌の原因を求める①の見地が否定され、賃銀上昇が恐慌の原因とされている。

ただ漠然と経済現象を見る人々には、①の誤った見解が受け容れられ易い。冒頭に触れた新古典派経済学の需要供給不均衡論もこの誤解の一分派と言えよう。マルクス経済学を分かったつもりの人にも、①の誤解を信じ込む人が少なくない。的場明弘・神奈川大教授が書いた『超訳「資本論」』（祥伝社新書）は、第3巻までであるマルクス（2、3巻はエンゲルス編）の「資本論」のうち、第1巻を「的場流アレンジ」を施して初心者にもわかりやすくまとめたもので、30代読者に人気で、5月に出版されて以来3ヵ月で5万

5千部出たという（朝日新聞2008年8月29日夕刊文化欄）。この著者・的場さんは、「マルクスが考えた『恐慌』とは」と題する論稿で、こう言う。「恐慌とは、消費の減退から生まれる過剰生産、あるいは生産の部門間の不均衡、言い換えれば、生産と消費とのアンバランス全体であり、それらの分析がなければ恐慌の本質は掴めない」（毎日新聞社「エコノミスト」2008年9月9日号、84頁）。「部門間の不均衡」「生産と消費とのアンバランス」に恐慌の原因が求められていることは、明々白々である。

嶋崇（しま・たかし）氏の『いまこそ「資本論」』（朝日新書、2008年9月刊）は、的場さんの『超訳「資本論」』が第1巻だけを対象としたのに対して、全3巻の要点を取り纏める苦心の作品である。法政大学経済学部で「資本論」読解の訓練を受けた人で、現在は、編集を職業とされている由。的場さんは1952年生まれで嶋さんは1961年生まれ。この『いまこそ「資本論」』に、「恐慌論（『資本論』の中の恐慌論をまとめて）」（185-187頁）という一節がある。嶋さんは、的場さんほど単純ではなく相当に複雑であるが、基本点は次の通り。「生産総量は拡大し続ける生産規模に合わせられる。そのため、生産と消費の矛盾が起こる。」「恐慌を引き起こす原因は、生産の無制限的拡大と制限された消費との矛盾にある」。嶋さんも、「生産（の無制限的拡大）と（制限された）消費の矛盾」に、恐慌の原因を求めていることは、改めて言うまでもない（嶋さんは、この一節に②の見地としたマルクスの文章も引用されており、丹念な勉強ぶりが窺える。残念ながら②の見地が活かされていない）。

生産部門の不均衡あるいは生産に対する消費の不均衡に恐慌の原因が求められている見解は、何故誤りなのだろうか。二つの点で理由を説明したい。第一に、直接的に、商品の供給と貨幣による需要についてみると、生産部門の不均衡や生産に対する消費の不均衡は、資本主義の本質的矛盾ではないからである。『資本論』が、第2巻第3篇「社会的総資本の再生産と流通」（いわゆる再生産表式論）で明らかにしている通り、資本主義においては、一般商品の需要

不足＝供給過剰は価格下落を惹起し、需要超過＝供給不足は価格上昇を招来する形で、市場機構（＝価格メカニズム）によって、生産・供給を消費・需要に均衡させる仕組みを内包しているのである。無論、「絶えざる不均衡を通じて達成される均衡」と表現されるように、需給均衡の実現過程では、大小様々の不均衡は避けられないのではあるが、それらは決して資本制経済全体を「攪乱、麻痺、破綻状態」に追い込むような強力を発揮し得るものではない。第二に、根本的に、生産部門の不均衡あるいは生産に対する消費の不均衡は、資本制経済の基軸を成す資本・賃労働関係に関わらないのであり、資本制経済にとって本質的矛盾になり得ないのである。

人間的なものの根源性

資本主義において恐慌が起こる根拠は、労働力の商品化にある。労働力商品は、資本の力で生産できない特殊な商品であって、一般商品と異なって、需要の増減に応じて供給を増減できるものではない。そういう特殊なものを、資本主義の成立にとって、その軸となる最も中心的な商品としないわけにいかないのである。ここに資本主義はその矛盾の根拠を持つ。労働力とは、人間の内包する肉体的精神的能力の総体に外ならないわけで、結局のところ、資本主義の基本的矛盾の発現としての恐慌は、その根源において、人間存在のあり方に深く関わるわけである。先述の「恐慌を巡る二つの見地」のなかで正解とした②の見地、「恐慌は、いつでも、労働賃銀が一般的に上昇して、労働者階級が年生産物中の消費向け部分におけるより大きな分け前を現実を受け取る時期、まさにこの時、準備されるのである」という命題は、資本・賃労働関係の下におかれた人間の動向に基礎づけられている。

好況から恐慌に至る資本・賃労働関係の変動を箇条書き形式で示してみる。①剰余価値の一部を追加投資するとき、技術内容に変化を与えず単に拡張するだけならば、資本の構成に変化はない。②そ

のときには、資本量の増加に比例して可変資本の量が増加し、したがってまた雇用労働者の数が増加する。③剰余価値率を一定とすると剰余価値量も比例的に増加することになる。④増大する労働力需要を満たすものは、年々の新規加入者の参入と老人・病人・死者の退去によって決まる労働者人口の自然増と、産業予備軍として存在する失業人口とである。⑤それ以上には資本の力で労働力を生産できないところから、資本の蓄積がさらに進み労働力需要がさらに増加すると、いずれは労働力供給が不足するようになり、その結果として労働賃銀は上昇を開始する。⑥このことは剰余価値率を低下させるが、それを反映して、資本の利潤率も多かれ少なかれ低下を始める。資本の量が、その価値増殖の根拠である労働者人口にたいして過剰となったのである。⑦仮に全生産を一個の資本が掌握していて、信用関係も無いと想定すれば、この資本は利潤率低下のある点で資本蓄積を停止するであろう。⑧実際は多数の資本があり、信用関係もある。ある資本だけ蓄積を止めても賃銀上昇は抑えられず、利潤率低下も防げない。銀行資本からの資金借入の増大で、蓄積の拡大を続けて、利潤率の低下を利潤量の増大で補填しようとする。⑨賃銀上昇の一層の激化、利潤率低下の一段の深化は、銀行資本への預金量を、したがって銀行資本の資金供給を減少させる。⑩産業資本の資金需要に加えて、商品の投機的買いだめを図る商業資本の資金需要の増勢が募って、利子率の上昇は極端なものになり、低下する産業資本の利潤率を超過する。⑪産業資本の債務不履行が始まり、信用は動揺し崩壊する。⑫賃銀上昇による剰余価値削減の動きが、利子率の利潤率超過の動きに転形することによって、恐慌の発現に至るのである。

現代資本主義の恐慌論

古典資本主義の恐慌論を基礎に1929年恐慌の包括的解明を図った著作が、突然に彼岸に渡った佐美光彦（1935-2004）氏（東京大学名誉教授、立正大

学教授)の『世界大恐慌—1929年恐慌の過程と原因』(御茶の水書房、1994年刊)である。この著作に手掛かりを求めて、現代資本主義の恐慌論を考える鍵を探してみたい。①古典的恐慌と大恐慌の共通点。激しい信用収縮(銀行恐慌を含む)を媒介に物価下落、実体経済の収縮(企業倒産の増大、失業者の増大など)が加速される。②相異点。古典的恐慌「1年前後」。大恐慌「3年以上」、「デフレ・スパイラル」、「広く深く長い恐慌」。③大恐慌型恐慌の原因として「大企業・独占部門」と「非独占部門」の区別、前者における「寡占的商品価格の下方硬直性」および「賃銀の下方硬直性」が、つまり価格機構の機能不全が、強調される。価格機構が機能したならば、独占部門の製品価格が急落して、それを生産手段として使う残存諸資本の蓄積再開が可能となり、徐々にだが景気は確実に底入れしていったはずである。実際は、独占部門の製品価格維持のために、「操業率縮小」「生産調整」が選好され、独占部門の設備投資縮小と社会的需要の大幅削減を結果した。「賃銀の下方硬直性」は、物価下落時の「実質賃銀の上昇」を意味して、企業の利潤率低下・投資減少を招来した。これによって非独占部門の売上や資本蓄積が一層の減少を強いられて、物価の下落と実体経済の収縮が累積的に進行するデフレ・スパイラルが出現することになる。

佐美さんの理解(詳しくは前掲書12章「原因」915、53頁参照)に基づいて、現代資本主義の代表として米国経済を眺めると、大企業独占体制の形成によって市場機構(=価格メカニズム)の歪曲が生じて、「恐慌を巡る二つの見地」において正解とした②の見地に加えて、誤解とした①の見地(生産部門の不均衡あるいは生産に対する消費の不均衡を恐慌の原因とする見地)が一部正解となる場合が有り得ることになる。古典的恐慌においては、不況期に新規の技術革新を反映した大量の固定資本投資が行われ、資本構成の高度化を伴う新規の資本蓄積、新規の資本・賃労働関係によって好況期への転換を実現し得る。現代資本主義にあつては、大企業独占体制下の「寡

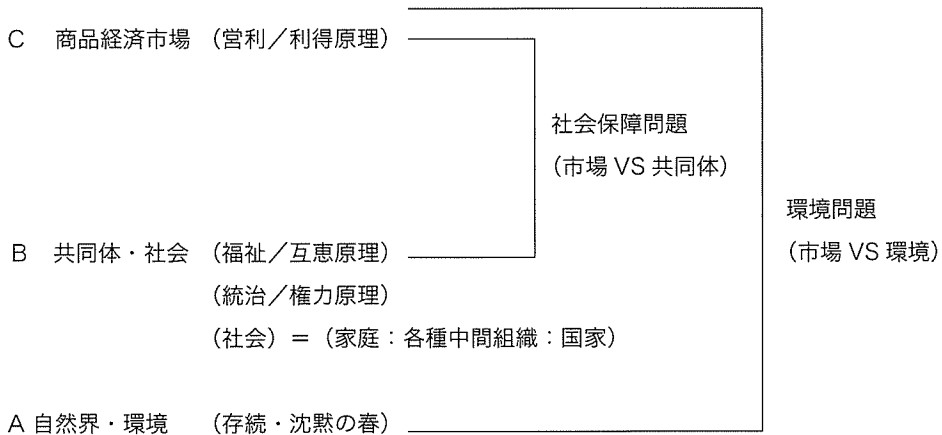
占的商品価格の下方硬直性」および「賃銀の下方硬直性」が、生産性向上のための固定資本投資の大量化を不必要にし不可能にもしている。大企業独占部門と非独占部門の格差が温存され、資本・賃労働関係の本格的再編成は叶わず、種々の部門間不均衡が解消されず存続する。一方で本格的生産性向上は実現されず、他方に運用先を見いだせない過剰資金が累積する。多寡の知れた契機でブームを呼びバブルを沸き立たせ、多寡の知れた契機でパニック状態になりクライシスに陥る——そういう構造が常態化する。

結論へ駆け足で走れば、そのため米国の通常の製造業は国際競争で日本・欧州の製造業に差を詰められ、逆転されるものも少なくなる。米国が輸出を誇れるものは、軍需産業と農業しか残らず、貿易収支はこの四半世紀間赤字を続け、近年は赤字額8000億ドル超を記録するに至っている。日本経済が「失われた10年」にあえいでいたとき、米国経済は破竹の勢いを謳歌していた。だがそれは、基軸通貨の特権を利したドル増発と「金融工学」技術に支えられた「熱狂」に過ぎなかった。とは言え、この対外巨額赤字によって米国経済は世界最大の需要者として、内側では「ITブーム」に続いて「住宅ブーム」を出現させ、外側ではグローバル経済の成長を演出し得た。

米国住宅バブルの崩壊

住宅バブルは永続し得ない。遠からず崩壊せざるを得ない。住宅価格が上昇を続けるとき、必ず一般家庭の取得能力を超過する。その時点で、住宅購入量は減少に転じ住宅価格は下落を始める。日本の住宅バブル時代に経済企画庁『国民生活白書』は、返済負担率(年返済額の実収入に対する割合)を25%として住宅取得能力を試算したことがある(1989年版、80頁)。同様に、佐々木隆雄氏(法政大学名誉教授)は、論文「アメリカの住宅ブーム」(法政大学『経済志林』73巻3号、2006年3月刊)において、年返済額が家族

図 自然界・共同体・市場



(出所 福留久大『ポリティカルエコノミー』九州大学出版会、2004年刊、26頁)

所得に占める割合を「住宅取得能力の一つの指標」として、「2005年末にはこの指標もほぼ23%の水準になったようであり、取得能力の点でも今回のブームにも限界が見え始めたようである」(同誌、590頁)という判断を示した。

事実、住宅価格は、2000-03年には前年比6-7%の上昇、04-06年には10%超の上昇を記録したが、そこを頂点に伸び悩みに転じ、地域によっては下落を始めた。住宅関連産業から経済全体に及んだ盛り上がりのなかで、インフレ阻止のために金利が引き上げられたことも打撃となった。米国住宅市場の縮小=住宅バブルの崩壊の開始に外ならない。変動金利型サブプライムローン (Subprime ARM=adjustable-rate mortgages) で、05年の6%から07年の16%へ延滞率が急速に悪化した。固定金利型プライムローン (Prime FRM=flxed-rate mortgages) の延滞率が1%台と安定しているのと対照的である。ここを震源とする信用不安が証券化操作を媒介に米国の、そして世界の信用恐慌を惹起する。

社会的なものの根源性

伊藤さんの百科事典向けの手際よい説明を読み、佐々木さんの論文に教えられ、佳美さんの大著を覗きながら、今秋の信用恐慌=金融危機論説を追った私は、市場原理イデオロギーの虚構性が明らかになり、社会的なものの根源性が徐々に意識されるだろうと認識している。

1971年8月15日、米国政府によって、金・ドル交換停止の措置がとられた。ここを境にインフレーション体質が世界経済の深みに浸透する。ドル紙幣の増加発行を挺子にしたマルク (今はユーロに統合された) や円等々の増発の勢いは、物的生産の増加幅を遙かに凌駕して、世界的カネ余り状況=過剰資金問題を生み出す。IMF統計によると「米国を除く世界の公的準備」は、1959年末356億ドル、69年618億ドル、79年3831億ドル、89年7446億ドル、99年1兆7976億ドル、2007年9月2兆5282億ドルと顕著に膨張している。貸付資本として運用された過剰資金が、本来の軌道を逸脱して、暴走を開始

したのが、2007年夏発火したサブプライムローン問題であり、その鎮火に失敗し延焼したのが、2008年9月15日の米国証券4位リーマン・ブラザーズの破綻、16日の保険世界最大手アメリカン・インターナショナル・グループ（AIG）の実質破綻に対する緊急救済措置だった。米国内のみならず世界各地の金融機関に飛び火して、「100年に一度の危機」とか「1929年大恐慌並み」という表現が飛び交う。株式市場・外国為替市場の乱高下が続き、各国の実体経済への数々の悪影響が報じられる。

その過程で、米国・欧州の政府は、預金の保護の強化、債務の保証、資本の注入を柱とした公的資金による金融機関救済策を相次いで発表した。その発表に接して、私たちは、「自由競争の権化」「自己責任の旗頭」と目されてきた欧米の銀行が、従来も小口預金全額保険の保護を得る代償に自己資本規制を受容していたことに気づき、今後は公的資金による支援拡充の見返りに社会的制御・規制が強化されることを当然視する。

その目線を少し遠くに投げるとき、銀行を頂点とする市場経済の非自立性が見えてくる。図示の通り、

自然界なしには人間社会は存立できないが、人間社会あってこそ市場経済も成り立つのである。そのことは、社会の最小単位で共同体の性格が最も濃厚な家庭がなければ、生産に不可欠な労働力が得られず市場経済は生産物を得られないという点に、最も端的に表現される。今次の信用恐慌を経験すれば、社会の最大単位の国家あってこそ銀行も救われることを誰しもが知る。そこで、今一步踏み込んで考えて欲しいのは、国家と言えども、租税を支払う住民無しには無力だという事実。公的資金として投入されるドル紙幣や円紙幣は、租税と債務の支払手段として法定されていて住民間に流通するから、単なる紙片でなく貨幣として直接交換可能性を有するという事実。政府も家計も赤字まみれの米国であってみれば、ドル紙幣の価値低下が最大の懸念材料になるという事実。究極のところ、人間と人間が形成する社会が基本を成すこと（オッといけない、人間社会も自然界無しには生きられないことを忘れずに）、人間と社会が元氣であることが世界恐慌を耐え凌ぐうえで最も大切であること、そういうことを、古典学派＝マルクス経済学は教えてくれる。■ (2008.11.10)

